



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小瀧 理
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 深澤 優
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0293-23-6411

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,419	1.8	349	5.0	354	11.0	33	83.7
28年9月期	4,499	5.3	332	0.6	319	4.5	205	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	5.55		0.9	5.5	7.9
28年9月期	33.40		5.5	5.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	6,461	3,467	53.7	590.86
28年9月期	6,331	3,662	57.9	603.64

(参考) 自己資本 29年9月期 3,467百万円 28年9月期 3,662百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	353	95	325	829
28年9月期	169	216	220	896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		12.00		11.00	23.00	139	68.9	3.7
29年9月期		12.00		14.00	26.00	154	468.5	4.3
30年9月期(予想)		14.00		14.00	28.00		61.5	

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,434	12.7	240	16.2	241	15.5	167	8.5	28.46
通期	4,711	6.6	384	10.0	386	8.9	267	695.1	45.50

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年9月期	6,710,000 株	28年9月期	6,710,000 株
29年9月期	841,413 株	28年9月期	642,213 株
29年9月期	6,051,187 株	28年9月期	6,152,864 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、国内の原子力関連需要が低迷するなか、当社のコア技術を生かし、シース型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、半導体製造装置、液晶・有機EL等のFPD製造装置および火力発電等の各種プラント向け等広範囲にわたり拡販すること、ならびに、電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図り、自動車生産設備向けアルミ鋳造関連製品や核融合関連製品等の受注確保に注力してまいりました。

この結果、売上高は44億1千9百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は3億4千9百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は3億5千4百万円（前年同期比11.0%増）となりましたが、当期純利益につきましては、役員退職慰労金繰入額および遊休土地の減損損失を特別損失として計上したため、3千3百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、韓国向けFBR関連製品の大口案件の受注はありましたが、国内向け原子力関連製品の受注済みおよび引合案件における顧客の計画縮小、延期等により低調に推移いたしました。その結果、売上高は16億9千6百万円（前年同期比15.2%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）につきましては、不採算案件の減少等により2億8千6百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

産業システム関連につきましては、半導体製造装置関連製品および有機EL製造装置関連製品が計画を上回る水準で推移した結果、売上高25億2千6百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益（営業利益）4億5千万円（前年同期比14.2%増）となりました。

その他につきましては、売上高1億9千7百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）1千5百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、前事業年度末に比べ1億3千万円増加し、64億6千1百万円となりました。これは主に、減価償却等による減少があった一方、投資有価証券の評価額および、原材料及び貯蔵品、繰延税金資産の増加によるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ3億2千5百万円増加し、29億9千3百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が発生したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ1億9千5百万円減少し、34億6千7百万円となりました。これは主に、自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億5千3百万円（前年同期は1億6千9百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加（△70百万円）および仕入債務の減少（△43百万円）があった一方、役員退職慰労引当金（351百万円）および減価償却費（179百万円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9千5百万円（前年同期は2億1千6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△96百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億2千5百万円（前年同期は2億2千万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得（△143百万円）および配当金の支払額（△138百万円）によるものであります。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて6千7百万円減の8億2千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	58.4	58.7	60.2	57.9	53.7
時価ベースの自己資本比率	39.5	60.2	60.3	57.5	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	2.9	80.8	8.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	24.6	0.9	9.9	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

あらゆるモノがネットにつながる「IoT」や人工知能（AI）の普及で半導体需要が拡大すると思われま。また、有機ELパネルはスマートフォンへの搭載が増え有機ELパネルの投資拡大が期待されるなど、半導体製造装置関連製品およびFPD製造装置関連製品は引き続き好調に推移するものと思われま。

一方、従来の核分裂を利用した原子力関連需要につきましては、高速増殖炉関連も含め、依然として方向性が定まっていない現状から、今後も低調に推移せざるを得ない状況であります。核融合関連においては、液体リチウム等の熔融金属がブランケット材として注目されつつあります。

このような状況のもと、当社のコア技術を生かし、シース熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、火力発電、半導体製造装置やFPD製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、ならびに電磁ポンプを軸とする各種熔融金属機器の充実を図り、自動車生産設備向けアルミ鋳造関連製品および核融合関連製品等の受注確保にも注力してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高47億1千1百万円、営業利益3億8千4百万円、経常利益3億8千6百万円、当期純利益2億6千7百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した年2回の剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、前期から3円増配の1株当たり14円とし、中間配当12円と合わせ、年間配当は前期から3円増配の26円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当を当期より2円増配の14円とし、期末配当14円と合わせ、年間配当は2円増配の28円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,859	829,702
受取手形	168,563	176,940
電子記録債権	213,074	263,072
売掛金	1,646,241	1,613,743
商品及び製品	163,803	182,043
仕掛品	350,794	337,290
原材料及び貯蔵品	306,317	371,819
前払費用	13,546	11,436
繰延税金資産	47,985	50,154
その他	10,787	30,058
貸倒引当金	△3,600	△1,579
流動資産合計	3,814,373	3,864,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,499,529	2,515,724
減価償却累計額	△1,836,768	△1,888,045
建物(純額)	662,760	627,679
構築物	239,122	239,122
減価償却累計額	△195,878	△201,201
構築物(純額)	43,244	37,920
機械及び装置	1,746,232	1,903,587
減価償却累計額	△1,591,504	△1,686,835
機械及び装置(純額)	154,727	216,751
車両運搬具	7,707	7,707
減価償却累計額	△7,411	△7,504
車両運搬具(純額)	295	203
工具、器具及び備品	229,020	241,274
減価償却累計額	△201,634	△216,434
工具、器具及び備品(純額)	27,385	24,840
土地	886,304	854,844
リース資産	36,294	36,294
減価償却累計額	△13,631	△20,890
リース資産(純額)	22,662	15,403
建設仮勘定	73,972	2,382
有形固定資産合計	1,871,353	1,780,026
無形固定資産		
借地権	29,919	29,919
ソフトウェア	6,818	7,296
無形固定資産合計	36,738	37,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	317,921	399,847
出資金	90	90
長期貸付金	108,579	102,000
従業員に対する長期貸付金	455	135
長期前払費用	13,215	8,794
保険積立金	54,512	94,241
繰延税金資産	95,316	154,006
その他	20,289	20,359
貸倒引当金	△1,579	—
投資その他の資産合計	608,800	779,474
固定資産合計	2,516,892	2,596,717
資産合計	6,331,266	6,461,401
負債の部		
流動負債		
支払手形	304,866	265,758
電子記録債務	131,655	130,957
買掛金	231,021	227,057
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	36,048	36,048
リース債務	7,839	7,839
未払金	13,697	34,388
未払費用	171,588	174,306
未払法人税等	32,913	62,318
未払消費税等	25,417	42,889
前受金	5,345	5,345
預り金	5,871	18,811
前受収益	1,800	1,918
賞与引当金	75,299	75,582
設備関係支払手形	11,923	15,541
流動負債合計	1,895,290	1,938,761
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	84,764	48,716
リース債務	16,635	8,796
退職給付引当金	263,854	236,732
役員退職慰労引当金	—	351,687
資産除去債務	7,973	8,100
その他	—	1,066
固定負債合計	773,227	1,055,097
負債合計	2,668,517	2,993,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	453,701	347,723
利益剰余金合計	1,941,701	1,835,723
自己株式	△367,354	△510,578
株主資本合計	3,659,756	3,410,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,991	56,988
評価・換算差額等合計	2,991	56,988
純資産合計	3,662,748	3,467,542
負債純資産合計	6,331,266	6,461,401

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,499,677	4,419,554
売上原価		
製品期首たな卸高	30,380	29,389
当期製品製造原価	3,407,921	3,227,593
合計	3,438,301	3,256,983
製品期末たな卸高	29,389	25,006
売上原価合計	3,408,911	3,231,976
売上総利益	1,090,765	1,187,577
販売費及び一般管理費	758,356	838,545
営業利益	332,408	349,032
営業外収益		
受取利息	2,995	2,650
有価証券利息	1,050	1,653
受取配当金	5,449	5,428
固定資産賃貸料	2,297	2,670
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
その他	4,070	4,573
営業外収益合計	19,462	20,576
営業外費用		
支払利息	17,562	11,492
社債利息	153	1,837
社債発行費	5,800	—
固定資産廃棄損	609	37
違約金	3,399	50
その他	4,982	1,805
営業外費用合計	32,506	15,223
経常利益	319,364	354,385
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	—	296,035
減損損失	—	31,460
特別損失合計	—	327,495
税引前当期純利益	319,364	26,889
法人税、住民税及び事業税	100,603	77,818
法人税等調整額	13,239	△84,510
法人税等合計	113,843	△6,691
当期純利益	205,521	33,581

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	384,223	1,872,223
当期変動額								
剰余金の配当							△136,043	△136,043
当期純利益							205,521	205,521
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	69,477	69,477
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	453,701	1,941,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△214,209	3,743,423	44,242	44,242	3,787,666
当期変動額					
剰余金の配当		△136,043			△136,043
当期純利益		205,521			205,521
自己株式の取得	△153,144	△153,144			△153,144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△41,251	△41,251	△41,251
当期変動額合計	△153,144	△83,666	△41,251	△41,251	△124,918
当期末残高	△367,354	3,659,756	2,991	2,991	3,662,748

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	453,701	1,941,701
当期変動額								
剰余金の配当							△139,559	△139,559
当期純利益							33,581	33,581
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△105,977	△105,977
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	347,723	1,835,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△367,354	3,659,756	2,991	2,991	3,662,748
当期変動額					
剰余金の配当		△139,559			△139,559
当期純利益		33,581			33,581
自己株式の取得	△143,224	△143,224			△143,224
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			53,996	53,996	53,996
当期変動額合計	△143,224	△249,202	53,996	53,996	△195,205
当期末残高	△510,578	3,410,554	56,988	56,988	3,467,542

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	319,364	26,889
減価償却費	129,589	179,540
減損損失	—	31,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	△3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	809	283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,255	△27,122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	351,687
受取利息及び受取配当金	△9,495	△9,732
支払利息	17,562	13,330
有形固定資産除売却損益 (△は益)	609	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,647	△25,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,860	△70,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,607	△43,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,726	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,533	△52,662
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,989	44,673
その他	6,240	△4,931
小計	301,827	409,965
利息及び配当金の受取額	9,504	9,739
利息の支払額	△17,029	△13,349
法人税等の支払額	△117,336	△58,280
その他	△7,967	5,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,000	353,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△34,881	△74,760
投資有価証券の売却及び償還による収入	94,302	70,025
有形固定資産の取得による支出	△283,015	△96,884
無形固定資産の取得による支出	△3,004	△2,700
貸付金の回収による収入	9,890	9,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,708	△95,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	△2,600,000	△2,600,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△32,508	△36,048
社債の発行による収入	400,000	—
自己株式の取得による支出	△153,144	△143,224
配当金の支払額	△134,983	△138,277
その他	—	△7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,636	△325,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,344	△67,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,203	896,859
現金及び現金同等物の期末残高	896,859	829,702

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,999,509	2,296,068	4,295,577	204,099	4,499,677	—	4,499,677
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,999,509	2,296,068	4,295,577	204,099	4,499,677	—	4,499,677
セグメント利益(注3)	260,674	394,766	655,441	21,006	676,448	△344,039	332,408
セグメント資産	2,243,257	2,574,098	4,817,355	99,618	4,916,974	1,414,291	6,331,266
その他の項目							
減価償却費	45,603	60,290	105,893	3,043	108,937	20,652	129,589
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,206	64,308	95,515	6,607	102,122	125,047	227,170

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△344,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,696,044	2,526,100	4,222,144	197,409	4,419,554	—	4,419,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,696,044	2,526,100	4,222,144	197,409	4,419,554	—	4,419,554
セグメント利益(注3)	286,664	450,899	737,563	15,447	753,011	△403,979	349,032
セグメント資産	2,015,926	2,954,872	4,970,798	84,130	5,054,929	1,406,472	6,461,401
その他の項目							
減価償却費	62,862	91,293	154,156	2,795	156,951	22,588	179,540
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	64,332	126,871	191,203	575	191,778	—	191,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△403,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	603.64円	1株当たり純資産額	590.86円
1株当たり当期純利益金額	33.40円	1株当たり当期純利益金額	5.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,662,748	3,467,542
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,662,748	3,467,542
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	642,213	841,413
1株当たり純資産額額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,067,787	5,868,587

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	205,521	33,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	205,521	33,581
普通株式の期中平均株式数(株)	6,152,864	6,051,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,665,663	89.0
産業システム関連	2,671,194	112.1
その他	4,274	86.7
合計	4,341,133	101.9

- (注) 1 その他のうち飲食店は記載しておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,807,215	114.1	968,199	113.0
産業システム関連	2,764,896	120.1	961,136	133.1
その他	4,399	89.3	—	—
合計	4,576,511	117.6	1,929,335	122.2

- (注) 1 その他のうち飲食店は、一般消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、記載しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,696,044	84.8
産業システム関連	2,526,100	110.0
その他	197,409	96.7
合計	4,419,554	98.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補(平成29年12月21日付予定)

取締役	櫻井 辰男	(現 技術本部 本部長)
取締役	新妻 聡	(現 製造本部 副本部長)
取締役	高橋 光俊	(現 技術本部 副本部長)

・退任予定取締役(平成29年12月21日付予定)

取締役	佐藤 一雄
取締役	三浦 邦明
取締役	岡田 忍